

# 平成 18 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 9 月 26 日

上場会社名 株式会社 良品計画  
コード番号 7453

上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ryohin-keikaku.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務担当部長

氏名 久保 正人

TEL (03)3989-4910

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 8 月中間期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 8 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満端数切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	68,671	9.2	7,359	28.6	7,490	27.3
16 年 8 月中間期	62,861	5.0	5,723	47.0	5,882	47.3
17 年 2 月期	128,468		11,478		11,840	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	4,388	46.5	160.06		159.07	
16 年 8 月中間期	2,995	70.3	110.99		109.84	
17 年 2 月期	6,347		231.88		229.86	

(注)①持分法投資損益 17 年 8 月中間期 11 百万円 16 年 8 月中間期 0 百万円

17 年 2 月期 7 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 8 月中間期 27,415,556 株 16 年 8 月中間期 26,990,097 株

17 年 2 月期 27,121,645 株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	62,520	49,315	78.9	1,794.13
16 年 8 月中間期	56,079	42,211	75.3	1,552.27
17 年 2 月期	60,657	45,315	74.7	1,654.42

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 8 月中間期 27,487,373 株 16 年 8 月中間期 27,193,591 株

17 年 2 月期 27,354,643 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	4,229	△1,434	△400	19,396
16 年 8 月中間期	2,403	△710	279	13,791
17 年 2 月期	8,375	△3,577	348	16,961

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	140,400	14,900	8,600

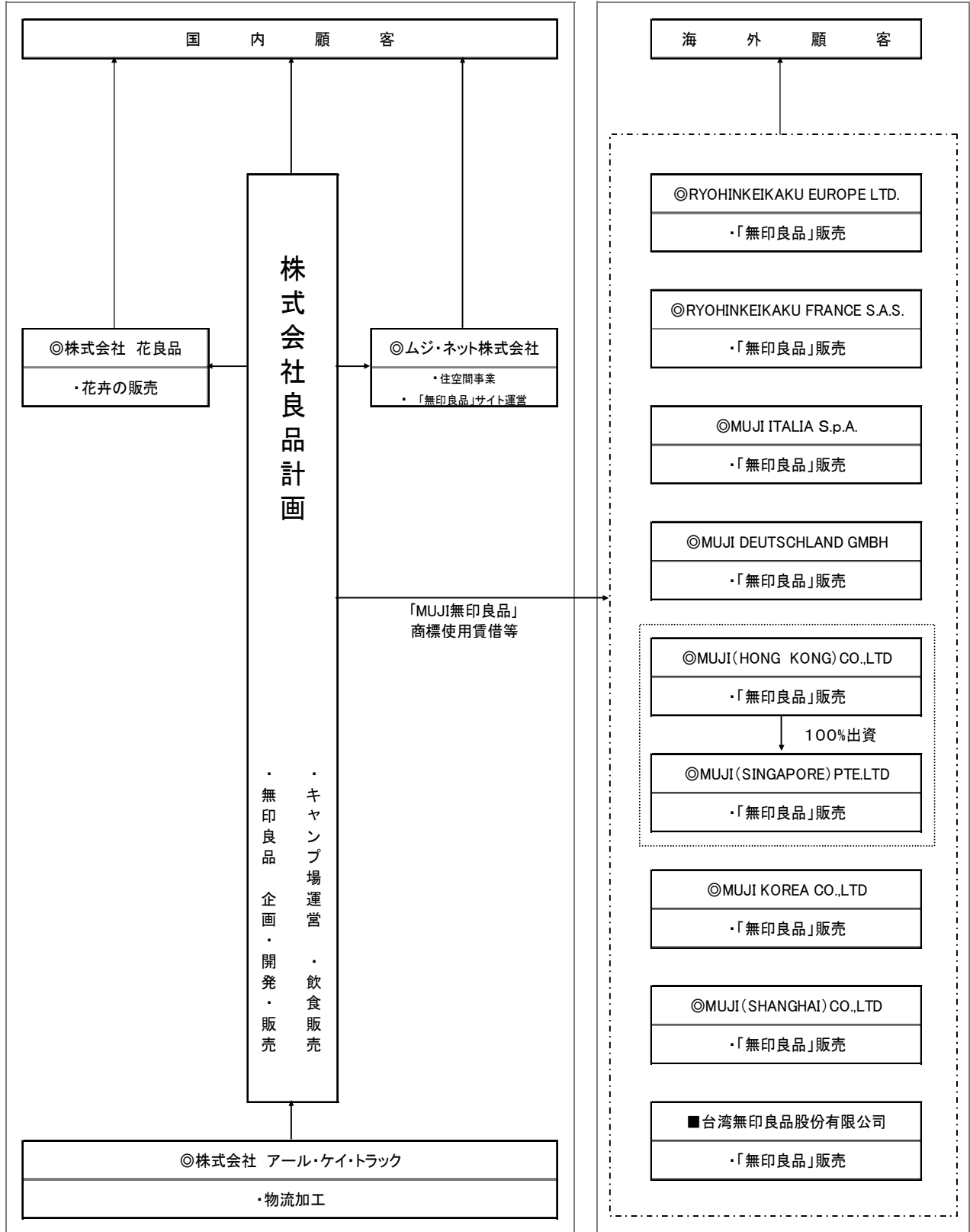
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 312 円 87 銭

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料 5 ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

国内

海外



(注) 1. ◎印は連結子会社であります。

(注) 2. ■印は持分法適用関連会社であります。

(注) 3. 平成17年5月18日付けで設立したMUJI(SHANGHAI) CO.,LTD及び平成17年7月6日付けで設立したMUJI DEUTSCHLAND GMBHを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体での配当性向 25% (年間) を目標とし、業績に基づいた配当としてまいります。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資や、提携・買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の市場参加が株式市場の活性化につながるものとの理解に立ち、決算短信や会社案内のホームページへの掲載、また事業報告書を簡潔で分かりやすいものにするなどの対応を進めてまいりました。

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社といたしましては、投資単位の引き下げによる費用の増加等から慎重に検討すべきと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。

## 5. 中期的な会社の経営戦略

当社は、再成長に向けてスタートを切り、小売業界の「勝ち組」として競争に打ち勝つ企業力を獲得するために、以下のような経営戦略の下、さらなる製造小売業の拡充を追求してまいります。

### (1) 成功率の高い出店の推進

空白・余力地域への出店を優先し、数ありきの出店ではなく、成功率の高い出店を推進してまいります。

### (2) 商品企画開発力のアップ

こだわりのあるクオリティー探究とリーズナブルプライスの追求のため、商品企画・デザイン体制の強化を図ります。また、既存商品の改廃、新規カテゴリーの開発を図り、お客様に心地よく豊かな商品を提供できるよう努めてまいります。

### (3) 商品調達力の強化

商品調達力の強化により一層のスピードアップとコストダウンを実現するため、生産管理体制を見直し、取引先、工場集約を図ってまいります。

### (4) チェーンオペレーションの確立

基本業務を徹底的にシンプルにし、売場オペレーションの改善、人時生産性の向上を図ってまいります。また、陳腐化した売場環境を刷新し、効率良い売場づくりを推進してまいります。

### (5) 成長に向けた海外戦略

既存のイギリス、フランス、イタリア、香港等の出店を推進するとともに、ドイツ、中国等への新たな進出を図り、またアメリカ出店への準備を行い、グループとしての成長を図ってまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するため、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、ハイクオリティーでベーシックでリーズナブルな商品作りを追求することが重要課題と認識しております。

また、厳しい企業競争を勝抜くために、ローコストオペレーションを更に進化させ、経営基盤や財務体質の強化を推進してまいります。

当社は、これらの課題の解決、達成を通して、強靱な企業体質を実現し、より一層の成長を図ることにより、企業価値の極大化を実現すると共に、企業としての社会的責任の重要性から、コンプライアンスの徹底を図り、これにより関係者との更なる信頼関係の構築に努め、業績の向上に努めてまいります。

## 7. コーポレートガバナンスに関する施策

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業として、ステークホルダー(株主様、お客様、従業員、社会、取引先)の抱くイメージを高め、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを究極の目標としております。お客様には、「無印良品」としてのブランドイメージを高め、支持をいただけるモノ作り、販売手法、サービス改善を進めてまいります。株主の皆様には、業績の改善と積極的なIR活動、公正で透明感溢れる開示、株主還元などによって市場から信頼されるエクセレントカンパニーとなることを進めてまいります。

従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルが合致し、自己実現が図れる諸制度に組替えて、エキサイティングカンパニーとなる風土改革を進めてまいります。

さらに、近年、多発しております企業不祥事の教訓から、自らが自律できる組織運営としてのコンプライアンス委員会や社内通報制度としてのホットライン等を設け、内部統制の仕組みを継続して改善してまいります。

これらの活動が、結果として企業価値を高め、また組織間の連携を高めながら相互に牽制できる運営となるものと確信しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- (イ) 取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、現在社内取締役6名(執行役員兼務6名)、社外取締役3名、社外監査役4名、執行役員4名の体制を採っております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするのと同時に、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。
- (ロ) 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は現在4名(うち常勤監査役1名)で構成されており、うち社外監査役は4名であり、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。
- (ハ) 取締役の報酬等を取締役に答申する報酬諮問委員会(社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名)を設置いたしており、また、取締役の選任等を取締役に答申する指名諮問委員会(社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名)も設置しております。
- (ニ) 内部統制といたしまして、内部監査部門であります監査室を設置し、業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。
- (ホ) 会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から弁護士の助言を受けております。

#### (ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 社外取締役及び社外監査役について該当事項はありません。

#### (iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの中間期における実施状況

- (イ) 取締役会は月2回開催を原則とし、平成17年中間期は15回開催しております。
- (ロ) 監査役会は月1回開催を原則とし、平成17年中間期は8回開催しております。
- (ハ) IR活動の一環として決算発表の当日に当社ホームページへの掲載を行い、投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりました。
- (ニ) 企業経営を取巻く環境の変化への対応、法令遵守とリスク管理の強化のため、代表取締役社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1)業績の概要

当中間期の概況につきましては、国内では「無印良品ルミネ町田」を含む9店舗(うち、直営店5店舗)を新設し、店舗数の拡大を図るとともに、3店舗を増床、「無印良品ファクトリーアウトレット軽井沢」を含む4店舗(うち、直営店1店舗)を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化を進めてまいりました。

この結果、平成17年8月31日現在の総店舗数は290店舗(うち、直営店145店舗)、総売場面積は206,077㎡(うち、直営店119,023㎡)、1店舗当たりの平均売場面積は711㎡(うち、直営店821㎡)となりました。

東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品comKIOSK」の店舗数は、前期末(平成17年2月28日)から大船、高崎の2店舗が閉鎖となり、14店舗となりました。

海外につきましては、当中間期に韓国1店舗、ノルウェー1店舗、香港1店舗を新設いたしました。平成17年8月31日現在の海外店舗数はイギリス20店舗(うち、アイルランド1店舗・スウェーデン3店舗・ノルウェー1店舗への供給含む)、フランス5店舗、イタリア1店舗、香港5店舗、シンガポール2店舗、台湾4店舗、韓国2店舗の計39店舗(うち、供給先5店舗)となりました。

国内の販売では、直営既存店売上高が前年同期比1.6%の伸びを示すとともに、平成16年及び平成17年開店店舗が好調に推移し、直営店売上高合計では、前年同期比11.2%の伸長をいたしました。ライセンスストア、(株)西友、(株)ファミリーマート等の各チャネルでは店頭の販売が苦戦しましたが、ライセンスストアの新店の寄与もあり、当社からの供給売上高は前年同期比1.2%の増収となりました。また、ネットストアの売上高は、前年同期比44.4%増の大幅な増収となりました。

商品面につきましては、昨年の下期から好調を持続している生活雑貨が牽引役となり、衣服雑貨及び食品の苦戦を吸収いたしました。

海外事業につきましては、積極化した新店出店により順調に成長しており、売上高は47億円を超え、連結売上高の6.9%を占めるまでになりました。今後も着実な成長を図り、グループ全体の成長に寄与してまいります。

これらの結果、当中間期の連結営業収益は686億71百万円(前年同期比9.2%増)、連結経常利益は74億90百万円(同27.3%増)、連結中間純利益は43億88百万円(同46.5%増)となり、3期連続増収、4期連続増益を達成いたしました。

### (2)通期の見通し

当社は、厳しい小売業界の環境の中、さらなる販売技術と営業展開計画力の強化を図り、販売の高度化を目指し、競争に勝ち抜いてまいりますと共に、復活した生活雑貨をさらに強化していくために、お客様とのコミュニケーション強化等により、構造改革、在庫コントロール、品質などの課題に取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、ヨーロッパ、アジアの既存進出の国では1店舗1店舗着実な出店を行うとともに、ドイツ、スペインなど新しいマーケットへの進出も慎重に進め、海外事業の拡大を図ってまいります。

以上の課題に積極的に取り組むことで、企業体質を強靱なものとし、持続的に成長することで、企業価値の極大化を実現するとともに、企業としての社会的責任の重要性から、コンプライアンスの徹底を図り、これによりステークホルダーとのさらなる信頼関係の構築に努め、業績の向上に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しは、営業収益1,404億円(前期比9.3%増)、経常利益149億円(同25.8%増)、当期純利益86億円(同35.5%増)を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

当連結会計年度における良品計画グループの連結総資産は、625億2千万円となり、前連結会計年度末と比べ18億63百万円(3.1%)増加いたしました。

これは、平成17年中間期の業績が、計画を上回ったこと及び販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどにより、連結中間純利益43億88百万円(前年同期比46.5%増)を計上することができた結果によるものです。

### (2) キャッシュ・フロー

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動で得られた資金は、42億29百万円(前年同期比18億26百万円増)となりました。

これらは主に、税金等調整前中間純利益74億16百万円と減価償却費などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払い24億57百万円などで資金が減少したことによるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は14億34百万円(前年同期比7億24百万円増)となりました。

これは主に、店舗などの事業用固定資産の取得によるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は4億円(前年同期比6億79百万円増)となりました。

これは主に、自己株式を従業員等の新株予約権権利行使者に売却したことにより、4億19百万円資金が増加し、配当金の支払いにより8億19百万円資金が減少したことによるものです。

これらにより、当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の当中間期末残高が193億96百万円となり、前期期末に比べ24億35百万円増加いたしました。

当期のキャッシュ・フローは、主に当期純利益が増加することにより、下期の現金及び現金同等物の期末残高は引き続き増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成13年 中間期	平成14年 中間期	平成15年 中間期	平成16年 中間期	平成17年 中間期
株主資本比率	66.4%	74.0%	72.7%	75.3%	78.9%
時価ベースの 株主資本比率	206.2%	180.7%	226.4%	324.7%	359.0%

(注)各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・株主資本比率 株主資本/総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 株式時価総額/総資産
- ・株式時価総額 期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 17 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 17 年 2 月 28 日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
現金及び預金		19,396	13,791	16,961
受取手形及び売掛金		3,441	3,205	3,183
たな卸資産		8,697	8,255	8,823
未収入金		3,451	3,342	3,339
その他		1,947	2,003	2,088
貸倒引当金		△ 26	△ 29	△ 28
流動資産合計		36,907	30,568	34,366
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		7,414	7,876	7,731
工具器具及び備品		2,034	1,610	2,181
土地		875	875	875
その他		565	512	467
有形固定資産計		10,890	10,875	11,255
無形固定資産		3,162	2,692	3,290
投資その他の資産				
差入保証金		3,578	3,596	3,636
敷金		7,429	7,477	7,438
その他		606	943	748
貸倒引当金		△ 55	△ 74	△ 80
投資その他の資産計		11,559	11,943	11,743
固定資産合計		25,612	25,511	26,290
資産合計		62,520	56,079	60,657

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 17 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 17 年 2 月 28 日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金		5,921	6,339	6,758
未払法人税等		3,030	2,367	2,837
未払費用		2,837	2,971	3,494
賞与引当金		6	4	5
その他		819	1,206	1,395
流動負債合計		12,615	12,888	14,491
固定負債				
役員退職慰労引当金		151	396	390
その他		192	219	210
固定負債合計		344	615	600
負債合計		12,960	13,504	15,092
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分		244	363	249
<b>(資本の部)</b>				
資本金		6,766	6,766	6,766
資本剰余金		10,114	10,095	10,106
利益剰余金		34,091	27,910	30,583
その他有価証券評価差額金	△	2	33	6
為替換算調整勘定		173	142	91
自己株式	△	1,828	△ 2,737	△ 2,239
資本合計		49,315	42,211	45,315
負債・少数株主持分及び資本合計		62,520	56,079	60,657



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日		前 中 間 期 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前年 中間期 対比	前 期 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%	%		%
売上高	68,322	100.0	62,510	100.0	109.3	127,836	100.0
売上原価	38,079	55.7	34,762	55.6	109.5	71,724	56.1
売上総利益	30,243	44.3	27,748	44.4	109.0	56,112	43.9
営業収入	349	0.5	350	0.6	99.7	631	0.5
営業総利益	30,592	44.8	28,099	45.0	108.9	56,744	44.4
販売費及び一般管理費	23,232	34.0	22,375	35.8	103.8	45,265	35.4
営業利益	7,359	10.8	5,723	9.2	128.6	11,478	9.0
営業外収益	158	0.2	188	0.3	84.1	430	0.3
受取利息及び配当金	18		10			23	
為替差益	40		29			153	
協賛金収入	71		105			172	
その他	27		43			80	
営業外費用	27	0.0	29	0.1	93.4	68	0.1
支払利息	-		0			1	
その他	27		28			67	
経常利益	7,490	11.0	5,882	9.4	127.3	11,840	9.3
特別利益	26	0.0	40	0.1	65.8	52	0.0
特別損失	101	0.1	506	0.8	200	1,013	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益	7,416	10.9	5,417	8.7	136.9	10,879	8.5
法人税、住民税及び 事業税	2,648	3.9	2,229	3.6	118.8	4,480	3.5
法人税等調整額	392	0.6	107	0.2	364.3	△ 77	△0.1
少数株主利益	△ 13	△0.0	84	0.1	△15.6	129	0.1
中間(当期)純利益	4,388	6.4	2,995	4.8	146.5	6,347	5.0

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前 中 間 期 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,106	10,075	10,075
資本剰余金増加高	8	19	30
自己株式処分差益	8	19	30
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,114	10,095	10,106
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	30,583	25,625	25,625
利益剰余金増加高	4,388	2,995	6,347
中間(当期)純利益	4,388	2,995	6,347
利益剰余金減少高	879	710	1,389
配当金	820	672	1,352
役員賞与	58	37	37
利益剰余金中間期末(期末)残高	34,091	27,910	30,583

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		7,416		5,417		10,879
減価償却費		948		923		1,941
ソフトウェア投資等償却		230		242		484
連結調整勘定償却		43		-		-
貸倒引当金増加額または減少額(△)	△	27		55		60
役員退職慰労引当金の増加額または減少額(△)	△	238		156		150
受取利息及び受取配当金	△	18	△	10	△	23
支払利息		-		0		1
為替差損益		0	△	0	△	1
持分法による投資損益	△	11		0	△	7
有形固定資産除却損		60		63		348
無形固定資産等除却損		1		1		1
投資有価証券売却益		-	△	40	△	40
売上債権の増加額(△)または減少額	△	594		1,119		1,288
たな卸資産の増加額(△)または減少額		142	△	823	△	1,465
仕入債務の増加額または減少額(△)	△	840	△	1,848	△	1,416
その他の資産の増加額(△)または減少額		220		167		252
その他の負債の増加額または減少額(△)	△	607	△	53		658
役員賞与の支払額	△	58	△	37	△	37
小 計		6,668		5,334		13,074
利息及び配当金の受取額		18		10		23
利息の支払額		-	△	0	△	1
法人税等の支払額	△	2,457	△	2,941	△	4,721
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,229		2,403		8,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△	66		-		-
有形固定資産の取得による支出	△	1,260	△	474	△	1,932
店舗借地権・敷金等の支出	△	115	△	502	△	764
店舗敷金等の回収による収入		183		353		395
無形固定資産等の取得による支出	△	152	△	233	△	590
預り保証金による支出	△	20		-	△	1
投資有価証券の取得による支出	△	2		-	△	0
投資有価証券の売却による収入		-		147		147
連結子会社株式の追加取得による支出		-		-	△	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,434	△	710	△	3,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
自己株式の取得による支出	△	0	△	0	△	2
自己株式の売却による収入		419		951		1,461
少数株主からの払込による収入		-		-		240
配当金の支払額	△	819	△	671	△	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	400		279		348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40		42		37
V 現金及び現金同等物の増加額		2,435		2,014		5,184
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,961		11,776		11,776
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,396		13,791		16,961

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

この中間連結財務諸表は、以下の子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック  
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.  
MUJI (HONG KONG) CO. , LTD  
ムジ・ネット株式会社  
株式会社花良品  
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.  
MUJI ITALIA S. p. A.  
MUJI KOREA CO. , LTD  
OMUJI (SHANGHAI) CO. , LTD  
OMUJI DEUTSCHLAND GMBH

(注)○印の子会社は当中間連結会計期間より新規に連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

この中間連結財務諸表は、以下の関連会社に持分法を適用しております。

台湾無印良品股份有限公司

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社、親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6月30日	MUJI (HONG KONG) CO. , LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI KOREA CO. , LTD MUJI (SHANGHAI) CO. , LTD
7月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S MUJI DEUTSCHLAND GMBH

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

##### 商品

主として個別法による原価法

##### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物付属設備を除く]は定額法)

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

#### 無形固定資産

定額法

(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間[5年]に基づく定額法)

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理	
②ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建買掛金
③ヘッジ方針	為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。	

#### (6)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,521 百万円	13,642 百万円	13,604 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	—	40 百万円	40 百万円
貸倒引当金戻入益	10 百万円	—	—
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	62 百万円	63 百万円	350 百万円
店舗賃借解約損	13 百万円	238 百万円	410 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	—	151 百万円	151 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金期末残高	19,396 百万円	13,791 百万円	16,961 百万円
現金同等物	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,396 百万円	13,791 百万円	16,961 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	67,984	687	68,671	-	68,671
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	6	-	6	△ 6	-
計	<u>67,990</u>	<u>687</u>	<u>68,678</u>	<u>△ 6</u>	<u>68,671</u>
営業費用	60,640	677	61,318	△ 6	61,312
営業利益	<u>7,350</u>	<u>9</u>	<u>7,359</u>	<u>-</u>	<u>7,359</u>

前中間連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	62,204	657	62,861	-	62,861
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	7	-	7	△ 7	-
計	<u>62,211</u>	<u>657</u>	<u>62,869</u>	<u>△ 7</u>	<u>62,861</u>
営業費用	56,412	732	57,145	△ 7	57,137
営業利益又は営業損失(△)	<u>5,799</u>	<u>△ 75</u>	<u>5,723</u>	<u>-</u>	<u>5,723</u>

前連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	127,211	1,256	128,468	-	128,468
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	16	-	16	△ 16	-
計	<u>127,227</u>	<u>1,256</u>	<u>128,484</u>	<u>△ 16</u>	<u>128,468</u>
営業費用	115,544	1,461	117,005	△ 16	116,989
営業利益又は営業損失(△)	<u>11,683</u>	<u>△204</u>	<u>11,478</u>	<u>-</u>	<u>11,478</u>

注 (1)事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2)各事業区分の主な内容

無印良品販売事業……………「無印良品」の小売り及び卸売事業

その他事業……………キャンプ場運営事業及び花の小売事業



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	63,930	2,908	1,832	68,671	—	68,671
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	156	—	—	156	△156	—
計	64,087	2,908	1,832	68,828	△156	68,671
営業費用	56,730	2,986	1,748	61,465	△153	61,312
営業利益または営業損失(△)	7,356	△ 77	83	7,363	△ 3	7,359

前中間連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	58,758	2,781	1,320	62,861	—	62,861
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	134	—	—	134	△134	—
計	58,893	2,781	1,320	62,996	△134	62,861
営業費用	53,298	2,855	1,113	57,267	△130	57,137
営業利益または営業損失(△)	5,594	△ 73	206	5,728	△4	5,723

前連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	119,368	6,221	2,878	128,468	—	128,468
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	301	—	—	301	△301	—
計	119,670	6,221	2,878	128,770	△301	128,468
営業費用	108,637	6,095	2,553	117,286	△296	116,989
営業利益または営業損失(△)	11,033	126	324	11,484	△ 5	11,478

注 (1)国また地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ……………イギリス、フランス、イタリア

その他地域……………香港、シンガポール、韓国

## 3. 海外営業収益

当中間連結会計期間(自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)

当中間期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)

当中間期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

## リース取引

EDINETにより、開示を行うため、記載を省略しております。

### 有価証券の時価等

(1)時価のある有価証券

(単位:百万円)

種類		当 中 間 期 平成 17 年 8 月 31 日現在			前 中 間 期 平成 16 年 8 月 31 日現在			前 期 平成 17 年 2 月 28 日現在		
		取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他 有価証券	株式	206	201	△4	206	262	56	206	217	11
	債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	206	201	△4	206	262	56	206	217	11

(2)時価のない主な有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	当 中 間 期 平成 17 年 8 月 31 日現在	前 中 間 期 平成 16 年 8 月 31 日現在	前 期 平成 17 年 2 月 28 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20	17	17

## 商品別売上状況

(単位:百万円)

期別 商品別	当中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		前中間期 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		前期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
衣服・雑貨	23,460	34.3	22,622	36.2	45,471	35.6
生活雑貨	37,362	54.7	33,023	52.8	68,092	53.3
食品	5,489	8.0	5,128	8.2	10,732	8.3
その他	2,009	3.0	1,735	2.8	3,540	2.8
合計	68,322	100.0	62,510	100.0	127,836	100.0

## 形態別売上状況

(単位:百万円)

期別 形態別	当中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		前中間期 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		前期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本	45,034	65.9	40,658	65.0	83,032	65.0
イギリス	1,872	2.7	2,036	3.3	4,418	3.5
フランス	814	1.2	728	1.2	1,696	1.3
イタリア	203	0.3	-	-	69	0.1
香港グループ	1,628	2.4	1,319	2.1	2,876	2.2
韓国	202	0.3	-	-	-	-
直営店計	49,756	72.8	44,742	71.6	92,093	72.1
西友	5,265	7.7	5,518	8.8	10,919	8.5
その他	10,516	15.4	10,102	16.2	20,305	15.9
供給先計	15,781	23.1	15,620	25.0	31,224	24.4
その他	2,784	4.1	2,147	3.4	4,518	3.5
合計	68,322	100.0	62,510	100.0	127,836	100.0

## 地域別売上状況

(単位:百万円)

期別 地域別	当中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日			前中間期 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日			前期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比
北海道	5	1,060	2.1	5	1,040	2.3	5	2,023	2.2
東北	5	912	1.8	5	877	2.0	5	1,740	1.9
関東	71	26,080	52.4	70	23,456	52.4	71	48,048	52.2
甲信越	5	796	1.6	5	758	1.7	5	1,450	1.6
北陸	3	659	1.3	3	588	1.3	3	1,209	1.3
東海	16	3,402	6.9	14	2,927	6.6	16	6,113	6.6
近畿	29	7,783	15.7	27	7,372	16.5	28	14,876	16.2
中国・九州	16	4,339	8.7	14	3,636	8.1	15	7,569	8.2
国内計	150	45,034	90.5	143	40,658	90.9	148	83,032	90.2
イギリス	15	1,872	3.8	16	2,036	4.6	16	4,418	4.8
フランス	5	814	1.6	5	728	1.6	5	1,696	1.8
イタリア	1	203	0.4	-	-	-	1	69	0.1
香港グループ	7	1,628	3.3	5	1,319	2.9	6	2,876	3.1
韓国	2	202	0.4	-	-	-	-	-	-
海外計	30	4,722	9.5	26	4,084	9.1	28	9,061	9.8
合計	180	49,756	100.0	169	44,742	100.0	176	92,093	100.0

# 平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 9 月 26 日

上場会社名 株式会社 良品計画  
コード番号 7453

上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ryohin-keikaku.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理財務担当部長  
氏名 久保 正人

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 26 日  
中間配当支払開始日 平成 17 年 1 月 1 日

TEL (03) 3989-4910

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 8 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満端数切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	62,978	8.8	7,217	30.3	7,321	28.8
16 年 8 月中間期	57,898	3.9	5,537	42.5	5,684	37.5
17 年 2 月期	117,663		10,963		11,161	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	4,214	40.2	153.74	
16 年 8 月中間期	3,006	53.8	111.40	
17 年 2 月期	6,000		219.09	

(注)①期中平均株式数 17 年 8 月中間期 27,415,556 株 16 年 8 月中間期 26,990,097 株  
17 年 2 月期 27,121,645 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	35.00			
16 年 8 月中間期	25.00			
17 年 2 月期			55.00	

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 8 月中間期	60,818		48,927		80.4	1,779.99		
16 年 8 月中間期	54,988		42,385		77.1	1,558.67		
17 年 2 月期	59,019		45,182		76.6	1,649.56		

(注)①期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 27,487,373 株 16 年 8 月中間期 27,193,591 株  
17 年 2 月期 27,354,643 株

②期末自己株式数 17 年 8 月中間期 590,627 株 16 年 8 月中間期 884,409 株  
17 年 2 月期 723,357 株

## 2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	126,800	14,200	8,100	35.00	70.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 294 円 68 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。配当金につきましては業績に基づいた配当といたします。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料 5 ページをご参照下さい。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年8月31日)	前 中 間 期 (平成16年8月31日)	前 期 (平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
現金及び預金		16,481	12,272	14,388
売掛金		3,117	3,009	2,898
たな卸資産		7,199	7,022	7,418
未収入金		3,595	3,401	3,509
その他		2,245	2,386	2,405
貸倒引当金		△ 27	△ 31	△ 30
流動資産合計		32,613	28,061	30,590
固定資産				
有形固定資産				
建物		7,057	7,594	7,422
工具器具及び備品		1,509	1,189	1,703
土地		875	875	875
その他		555	568	491
有形固定資産計		9,998	10,228	10,493
無形固定資産		2,396	2,431	2,482
投資その他の資産				
関係会社株式		4,679	2,637	4,028
差入保証金		3,343	3,406	3,425
敷金		7,424	7,469	7,429
その他		401	799	616
貸倒引当金		△ 38	△ 47	△ 46
投資その他の資産計		15,810	14,266	15,453
固定資産合計		28,205	26,927	28,429
資産合計		60,818	54,988	59,019

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年8月31日)	前 中 間 期 (平成16年8月31日)	前 期 (平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形		-	414	415
買掛金		5,510	5,565	5,809
未払法人税等		2,918	2,281	2,773
未払費用		2,426	2,657	3,006
その他		694	1,075	1,232
流動負債合計		11,549	11,995	13,236
固定負債				
役員退職慰労引当金		151	396	390
その他		190	210	210
固定負債合計		341	607	600
負債合計		11,891	12,602	13,837
<b>(資本の部)</b>				
資本金				
		6,766	6,766	6,766
資本剰余金				
資本準備金		10,075	10,075	10,075
その他資本剰余金		39	19	30
資本剰余金計		10,114	10,095	10,106
利益剰余金				
利益準備金		493	493	493
任意積立金		26,200	23,700	23,700
中間(当期)未処分利益		7,184	4,034	6,348
利益剰余金計		33,877	28,227	30,541
その他有価証券評価差額金	△	2	33	6
自己株式	△	1,828	2,737	2,239
資本合計		48,927	42,385	45,182
負債・資本合計		60,818	54,988	59,019

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日		前 中 間 期 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前年 中間期 対比	前 期 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	62,498	100.0	57,436	100.0	108.8	116,774	100.0
売上原価	35,511	56.8	32,602	56.8	108.9	66,930	57.3
売上総利益	26,987	43.2	24,833	43.2	108.7	49,843	42.7
営業収入	479	0.8	462	0.8	103.9	888	0.8
営業総利益	27,466	43.9	25,295	44.0	108.6	50,732	43.4
販売費及び一般管理費	20,249	32.4	19,758	34.4	102.5	39,769	34.1
営業利益	7,217	11.5	5,537	9.6	130.3	10,963	9.4
営業外収益	120	0.2	177	0.3	67.8	275	0.2
受取利息及び配当金	31		31			33	
協賛金収入	71		105			172	
その他	16		40			68	
営業外費用	15	0.0	29	0.0	51.9	76	0.1
為替差損	0		1			14	
その他	15		28			62	
経常利益	7,321	11.7	5,684	9.9	128.8	11,161	9.6
特別利益	11	0.0	40	0.1	27.3	40	0.0
特別損失	90	0.1	483	0.8	18.8	962	0.8
税引前中間(当期)純利益	7,242	11.6	5,241	9.1	138.2	10,239	8.8
法人税、住民税 及び事業税	2,574	4.1	2,160	3.8	119.2	4,360	3.7
法人税等調整額	453	0.7	74	0.1	605.9	△ 121	△0.1
中間(当期)純利益	4,214	6.7	3,006	5.2	140.2	6,000	5.1
前期繰越利益	2,969		1,027			1,027	
中間配当額	-		-			679	
中間(当期)未処分利益	7,184		4,034			6,348	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式  
及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品  
貯蔵品

個別法による原価法  
最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]については定額法)

#### (2) 無形固定資産

定額法

(なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間[5年]に基づく定額法)

#### (3) 長期前払費用

均等額償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。

#### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理	
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建買掛金
(3)ヘッジ方針	為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。	

#### 6. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,468 百万円	11,748 百万円	11,696 百万円
2. 債務保証予約残高	567 百万円	702 百万円	547 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	—	40 百万円	40 百万円
貸倒引当金戻入益	11 百万円	—	—
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	57 百万円	46 百万円	325 百万円
店舗賃借解約損	9 百万円	234 百万円	387 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	—	151 百万円	151 百万円

## リース取引

EDINETにより、開示を行うため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。